

特集

超高齢社会におけるフレイルの概念
—現状と今後に期待される展開

日本における 介護予防とフレイル

1

鈴木 隆雄¹ 桜美林大学老年学総合研究所所長，大学院教授

KEY WORDS

介護予防施策 / 高齢者の保健事業 / フレイルの頻度と予後 / 予防対策

抄 録

今後のわが国の人口学的特徴として後期高齢者の著しい増加が見込まれている。後期高齢者は容易にフレイルとなりやすく、早期の対応が必要となってくる。平成30年度からの第7期介護保険事業においては、後期高齢者を中心とした保険事業として、「フレイル（虚弱）の進行防止」による自立した高齢者の増加が重視され、低栄養、口腔機能、認知機能、運動機能、服薬状況そして適正受診による慢性疾患のコントロールなどが保険事業のポイントとして挙げられている。

フレイルは身体的、精神・心理的そして社会的ドメインが相互に影響して容易に悪化する傾向を示している。フレイルの高齢者においては（健常高齢者に比較して）有意に要介護状態となりやすことが、国内外の研究から明らかとなっており、早期にフレイルを把握するための簡便なスクリーニングの方法や、各ドメインに対応した効果的な介入方法などについても科学的根拠のある対策が蓄積されてきている。

I 介護予防施策について

平成18年の介護保険法改正によって、介護予防が施策の重要な柱となり、そのために地域支援事業が新たに設定され、要支援・要介護状態となる前からの介護予防を推進されることとなった。地域支援事業には「介護予防事業」が創設され、ハイリスクアプローチの観点から、要支援・要介護状態になるおそれの高い者（高齢者人口の概ね5%程度）を特定高齢者とし、全国一斉に介護予防事業を実施することとなった。

しかし、この介護予防事業、特に特定高齢者施策については特定高齢者数、事業への参加者数が当初の想定と比較して極めて少なく、当初想定した介護予防の効果が十分に見込めないおそれがあることが明らかとなり、平成19年4月を目途として「基本チェックリスト」を用いた特定高齢者の決定基準等について見直しをせざるを得ない状況となった。特に基本健診や関係機関における基本チェックリスト実施率を大幅に改善することが必要であり、なかでも生活機能低下者あるいは要支援・要介護となるハイリスク高齢者での高い実施率が極めて重要となった。

その後、介護予防に関しては「介護予防継続的評価

¹ Takao Suzuki
〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758
E-mail: anant501@obirin.ac.jp

[COI] 報告すべきCOIはない。